

14. 駐車場整備事業

I 概要及び沿革

地方公営企業として行う駐車場整備事業は、路上駐車場以外の一般公共の用に供する有料駐車場を対象としている。一般公共の用に供する駐車場とは、時間極の有料駐車場のよう一般の誰でも利用できる施設をいい、特定の施設の来訪者のみに利用が特定される専用駐車場、月極の有料駐車場、いわゆる車庫として利用される駐車場は対象としていない。

都市における自動車駐車場の整備について、道路交通の円滑化を図り、もって公衆の利便に資するとともに、都市機能の維持及び増進に寄与することを目的とし、昭和32年に駐車場法が定められており、特に駐車場を整備する必要がある地区については、駐車場整備計画を定め、計画的な駐車場整備が図られているところである。

都市機能の確保、商店街の振興等の観点から、また、モータリゼーションの進展に伴う市街地における駐車場需要を充足するため、平成3年度から「公営駐車場整備促進対策」として起債対象範囲の拡大、一般会計繰出制度の創設及び交付税措置が講じられたが、需要減少等に鑑み、対象を平成21年度までに事業着手されたものに限ることとされている。

駐車場整備事業については、現行制度上地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところによりその全部または一部を適用することができる。

II 現状と課題

1. 現状

駐車場整備事業については、これまで積極的に整備されてきたところであり、また、バブル期における地価高騰等により駐車場用地の確保が困難であった時期に整備されたものがあること等により地下式、立体式の割合が多い。

また、一般行政部門における都市対策、商店街振興等の観点から駐車場を整備する機会が多く、厳しい経営を迫られている。

2. 課題

今後は駐車場需要の動向や民間施設との競合状況など社会情勢の変化を踏まえつつ、既存施設そのもののあり方や公営企業で運営することの適否等について十分検討する必要がある。

III 平成26年度決算の概況

1. 事業数及び経営主体

平成26年度において地方公共団体が経営する駐車場整備事業の数は226事業で、前年度（231事業）に比べ5事業減少している。経営主体別にみると、都道府県営10事業（前年度11事業）、指定都市営16事業（前年度同数）、市営185事業（前年度189事業）、町村営15事業（前年度同数）となっている。

第2章 14 駐車場整備事業

また、施設数は681施設で前年度（688施設）に比べ7施設減少しており、その内訳は都道府県営18施設、指定都市営97施設、市営533施設、町村営33施設となっている。（第1表）

第1表 駐車場整備事業の事業数

年度 適用区分 経営主体	25			26			対前年度 比較 (B) - (A)
	法適用 企業	法非適用 企業	計 (A)	法適用 企業	法非適用 企業	計 (B)	
都道府県	(8) 5	(10) 6	(18) 11	(7) 4	(11) 6	(18) 10	 △1
指定都市	-	(87) 16	(87) 16	-	(97) 16	(97) 16	 -
市	(10) 3	(540) 186	(550) 189	(10) 3	(523) 182	(533) 185	(△17) △4
町村	-	(33) 15	(33) 15	-	(33) 15	(33) 15	 -
一部事務組合	-	-	-	-	-	-	-
計	(18) 8	(670) 223	(688) 231	(17) 7	(664) 219	(681) 226	(△7) △5

(注) ()書は施設数である。

2. 業務の状況

平成26年度における駐車場整備事業の施設の収容能力は127,170台で、前年度（126,355台）に比べ815台、0.6%増加、1日平均利用台数は176,930台で、前年度（172,905台）に比べ4,025台、2.3%増加している。（第2表）

第2表 駐車場整備事業の業務概況

年度 区分 項目	25		26				
	計	計	適用区分		構造別		
			法適用	法非適用	立体式	地下式	広場式
施設数	688	681	17	664	193	157	331
駐車場使用面積(千㎡)	3,812	3,877	130	3,747	1,620	1,289	969
収容能力(台)	126,355	127,170	4,221	122,949	61,643	34,488	31,039
1日平均利用台数(台)	172,905	176,930	6,239	170,691	77,119	60,283	39,528

3. 駐車場整備事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた駐車場整備事業の収支の状況をみると、平成12年度以降赤字が続いており、平成26年度も赤字となっている。

黒字事業は全226事業(建設中の事業を除く)の93.8%に当たる212事業で、前年度（214事業）に比べ2事業減少しており、黒字額は31億90百万円で、前年度（32億60百万円）に比べ70百万円、2.1%減少している。

一方、赤字事業は全事業の6.2%に当たる14事業で、前年度（15事業）に比べ1事業減少しており、赤字額は60億79百万円で、前年度（65億98百万円）に比べ5億20百万円、7.9%減少している。この結果、駐車場整備事業全体の収支は28億88百万円の赤字で、前年度（33億38百万円の赤字）に比べ赤字額が4億50百万円、13.5%減少している。（第3表）

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は8.9%、資本的収入に占める割合は84.6%となっている。

第3表 全体の経営状況

(単位：事業、百万円)

区分	年度 項目	25 (A)			26 (B)			増減額 ((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)	(8)	(206)	(214)	(7)	(205)	(212)	(△1)	(△1)	(△2)	
黒字額	317	2,943	3,260	281	2,910	3,190	△36	△33	△70	
(事業数)	(-)	(15)	(15)	(-)	(14)	(14)	(-)	(△1)	(△1)	
赤字額	-	6,598	6,598	-	6,079	6,079	-	△520	△520	
(事業数)	(8)	(221)	(229)	(7)	(219)	(226)	(△1)	(△2)	(△3)	
収支	317	△3,655	△3,338	281	△3,169	△2,888	△36	486	450	

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

平成26年度における総収益は9億90百万円で、前年度（9億87百万円）に比べ2百万円、0.2%増加しており、総費用は7億9百万円で、前年度（6億71百万円）に比べ39百万円、5.7%増加している。

この結果、純損益は2億81百万円の黒字で、前年度（3億17百万円の黒字）に比べ黒字額が36百万円、11.4%減少している。

純利益を生じた事業は全事業に当たる7事業（前年度8事業）となっており、その額は2億81百万円（前年度3億17百万円）となっている（36百万円、11.4%減少）。一方、前年度同様、純損失を生じた事業はない。

また、総収支比率は139.6%で、前年度（147.3%）に比べ7.7ポイント低下している。

イ 経常損益

平成26年度における経常収益は9億74百万円で、前年度（9億87百万円）に比べ13百万円、1.3%減少しており、経常費用は6億99百万円で、前年度（6億71百万円）に比べ29百万円、4.3%増加している。

第2章 14 駐車場整備事業

この結果、経常損益は2億75百万円の黒字で、前年度（3億17百万円の黒字）に比べ黒字額が42百万円、13.2%減少している。

経常利益を生じた事業は6事業（前年度8事業）で、その額は2億84百万円（前年度3億17百万円）となっている（33百万円、10.3%減少）。一方、経常損失を生じた事業は1事業（前年度0事業）であり、その額は9百万円となっている。

また、経常収支比率は139.4%で、前年度（147.3%）に比べ7.9ポイント低下している。

ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は33億44百万円で、前年度（34億80百万円）に比べ1億36百万円、3.9%減少している。累積欠損金を有する事業は1事業で、前年度（2事業）と比べ1事業減少しており、事業数に占める割合は14.3%で、前年度（25.0%）に比べ10.7ポイント低下している。

また、累積欠損金比率は378.4%で、前年度（364.1%）に比べ14.3ポイント上昇している。

一方、前年度同様、不良債務を有する事業はない。（第4表）

エ 資本不足

負債が資産を上回る資本不足の事業は、1事業（前年度0事業）であり、その額は30億11百万円となっている。

第4表 駐車場整備事業の経営状況の推移（法適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度		22	23	24	25	26	(B)-(A)	
	(A)	(B)							
総収益			1,196	1,087	1,061	987	990	0.2	
経常収益			1,196	1,087	1,047	987	974	△1.3	
営業収益			1,137	1,057	1,024	956	884	△7.5	
うち	〔	料金収入	1,129	1,045	1,011	944	862	△8.7	
他会計負担金		-	-	-	-	-	-	-	
他会計補助金			33	7	5	4	3	△16.9	
国庫(県)補助金			-	-	-	0	0	7.2	
長期前受金戻入			-	-	-	-	68	皆増	
特別利益			-	-	15	-	15	皆増	
総費用			932	820	685	671	709	5.7	
経常費用			932	739	685	671	699	4.3	
営業費用			856	699	654	643	675	5.0	
うち	〔	職員給与費	51	39	39	32	53	65.5	
減価償却費		289	274	256	247	-	皆減		
支払利息			48	33	24	21	17	△19.2	
特別損失			-	82	0	-	10	皆増	
経常損益			264	349	362	317	275	△13.2	
経常利益	(10)	311	(9)	349	(8)	362	(6)	284	△10.3
経常損失	(-)	47	(-)	-	(1)	0	(-)	9	皆増
特別損益			-	△82	14	-	6	皆増	
純損益			264	267	376	317	281	△11.4	
純利益	(10)	311	(8)	299	(8)	377	(7)	281	△11.4
純損失	(-)	47	(1)	32	(1)	0	(-)	-	-
累積欠損金	(4)	3,787	(3)	3,657	(2)	3,556	(2)	3,480	△3.9
不良債務	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-
総事業数			10	9	9	8	7	△12.5	
うち建設中			-	-	-	-	-	-	
経常収支比率			128.3	147.2	152.8	147.3	139.4	-	
総収支比率			128.3	132.6	154.9	147.3	139.6	-	
総事業数	経常損失を生じた事業数		20.0	-	11.1	-	14.3	-	
(建設中を	純損失を生じた事業数		20.0	11.1	11.1	-	-	-	
除く)に対	累積欠損金を有する事業数		50.0	33.3	22.2	25.0	14.3	-	
する割合	不良債務を有する事業数		-	-	-	-	-	-	
営業収益に	経常損失比率		4.1	-	0.0	-	1.0	-	
対する割合	累積欠損金比率		333.1	345.9	347.3	364.1	378.4	-	
	不良債務比率		-	-	-	-	-	-	

(注) ()書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は3億85百万円で、前年度(7億83百万円)に比べ3億97百万円、50.8%減少している。このうち建設改良費は19百万円で、前年度(3億22百万円)に比べ3億3百万円、94.2%減少、企業債償還金は1億20百万円で、前年度(1億27百万円)に比べ7百万円、5.5%減少している。

これに対する財源は、外部資金が1億44百万円で、前年度(4億11百万円)に比べ2億67百万円、65.1%減少、内部資金が2億28百万円で、前年度(3億58百万円)に比べ1億30百万円、36.3%減少している。財源不足額は14百万円で前年度(13百万円)に比べ0.2百万円、1.8%増加している。(第5表)

第5表 駐車場整備事業の資本収支の推移（法適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度	22	23	24	25	26	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本支出	建設改良費	128	62	26	322	19	△94.2
	企業債償還金	286	274	147	127	120	△5.5
	（うち建設改良のための企業債償還金）	286	274	147	127	120	△5.5
	その他	578	221	239	334	247	△26.1
	計	992	557	412	783	385	△50.8
同 上 財 源	内部資金	480	336	240	358	228	△36.3
	外部資金	499	208	159	411	144	△65.1
	企業債	-	-	-	-	-	-
	（うち建設改良のための企業債）	-	-	-	-	-	-
	他会計出資金	-	-	-	-	-	-
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-
	他会計借入金	20	30	10	263	-	△100.0
	他会計補助金	58	59	29	30	31	2.2
	うち 国庫（県）補助金	-	-	-	-	-	-
	翌年度繰越財源充当額（△）	-	-	-	-	-	-
	計	979	544	399	769	372	△51.7
	（実質財源不足額）	(13)	(13)	(13)	(13)	(14)	(1.8)
	財源不足額	13	13	13	13	14	1.8

(注)1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3. (実質財源不足額)とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

5. 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は287億44百万円で、前年度（290億40百万円）に比べ2億95百万円、1.0%減少している。

一方、総費用は164億6百万円で、前年度（164億26百万円）に比べ20百万円、0.1%減少している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は238億99百万円で、前年度（262億83百万円）に比べ23億85百万円、9.1%減少している。このうち建設改良費は27億76百万円で、前年度（15億97百万円）に比べ11億79百万円、73.8%増加している。また、地方債償還金は173億33百万円で、前年度（180億91百万円）に比べ7億58百万円、4.2%減少している。

これに対する資本的収入は128億32百万円で、前年度（146億24百万円）に比べ17億92百万円、12.3%減少している。このうち地方債は13億87百万円で、前年度（5億99百万円）に比べ7億88百万円、131.6%増加している。また、他会計繰入金は109億42百万円で、前年度（115億47百万円）に比べ6億5百万円、5.2%減少している。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は205事業（前年度206事業）で、黒字額は29億10百万円（前年度29億43百万円）となっている（33百万円、1.1%減少）。

一方、赤字の事業は14事業（前年度15事業）で、赤字額は60億79百万円（前年度65億98百万円）となっている（5億20百万円、7.9%減少）。（第6表）

第6表 駐車場整備事業の経営状況の推移（法非適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度	22	23	24	25	26	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総収益 (a)	29,771	28,971	28,762	29,040	28,744	△1.0
	営業収益 (b)	22,505	21,818	21,845	22,628	24,943	10.2
	うち料金収入	21,471	20,812	20,732	21,534	21,286	△1.2
	他会計繰入金	5,111	4,748	4,671	4,106	2,630	△36.0
	総費用 (c)	17,129	17,228	16,635	16,426	16,406	△0.1
	営業費用	12,941	13,387	13,107	13,586	14,101	3.8
取 支	うち職員給与費	364	354	368	374	386	3.3
	収支差引	12,641	11,744	12,127	12,613	12,338	△2.2
資本 的 収 支	資本的収入	15,451	16,496	15,352	14,624	12,832	△12.3
	地方債	2,155	2,876	2,455	599	1,387	131.6
	他会計繰入金	12,829	12,706	12,357	11,547	10,942	△5.2
	資本的支出	27,510	27,787	26,361	26,283	23,899	△9.1
	建設改良費	3,293	4,505	4,448	1,597	2,776	73.8
	地方債償還金 (d)	21,153	20,396	18,954	18,091	17,333	△4.2
取 支	収支差引	△12,059	△11,291	△11,009	△11,659	△11,066	5.1
実 質 収 支	黒字	2,475	2,514	2,701	2,943	2,910	△1.1
	赤字 (e)	7,221	7,456	6,814	6,598	6,079	△7.9
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	77.8	77.0	80.8	84.1	85.2	-
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	32.1	34.2	31.2	29.2	24.4	-
事 業 数		222	221	220	223	219	△1.8
	うち建設中	1	1	1	2	-	皆減
収益的収支で赤字を生じた事業数		15	14	12	10	11	10.0
実質収支で赤字を生じた事業数		18	20	17	15	14	△6.7

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

6. 料金収入の状況

料金収入は221億48百万円（法適用企業8億62百万円、法非適用企業212億86百万円）で、前年度224億77百万円（法適用企業9億44百万円、法非適用企業215億34百万円）に比べ3億30百万円、1.5%減少している。

7. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は136億6百万円（法適用企業34百万円、法非適用企業135億72百万円）で、前年度159億50百万円（法適用企業2億97百万円、法非適用企業156億53百万円）に比べ23億44百万円、14.7%減少している。

収益的収入に対する繰入金は26億33百万円（法適用企業3百万円、法非適用企業26億30百万円）で、前年度41億10百万円（法適用企業4百万円、法非適用企業41億6百万円）に比べ14億77百万円、35.9%減少している。

また、資本的収入に対する繰入金は109億73百万円（法適用企業31百万円、法非適用企業109億42百万円）で、前年度118億40百万円（法適用企業2億93百万円、法非適用企業115億47百万円）に比べ8億67百万円、7.3%減少している。

8. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。駐車場整備事業においては、前年度同様、対象なしとなっている。